⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札日時：令和元年12月２日（月）９時00分から12時00分まで。

入札方法：電子入札システムで提出すること（郵送、電子メール及び電送による提出は認めない）。発注者の承諾を得て紙入札方式にて参加を希望する者は上記⑴へ持参すること。

開札日時：令和元年12月３日（火）14時00分

入札および開札の場所：〒110―8714 東京都台東区上野公園12―８　国立大学法人東京藝術大学事務局４階施設課（電子入札システム）

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付　ただし、有価証券等の提供又は銀行、発注者が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　優先交渉権者の決定方法　契約規則第11条の規定に基づいて作成された、予定価格の制限の範囲内で、最高の評価値をもって有効な入札を行った者を優先交渉権者とする。ただし、優先交渉権者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を優先交渉権者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　優先交渉権者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuki Sawa, President, Tokyo University of the Arts

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for the International Building, Tokyo University of the Arts

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. October 3, 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. December 2, 2020

⑹　Contact point for the notice : Facility Planning Section, Facilities Division, Tokyo University of the Arts, 12―8 Ueno Park, Taito-ku Tokyo 110―8714 Japan, TEL 050―5525―2083

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和元年９月11日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　良峰　　透

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　常磐自動車道　利根川橋耐震補強設計

⑶　業務箇所

（自）埼玉県三郷市番匠免

（至）茨城県つくば市谷田部

⑷　業務内容　本業務は、常磐自動車道（三郷ＪＣＴ～谷田部ＩＣ間）の利根川橋他４橋の耐震補強設計を行うものである。

⑸　履行期間　契約保証取得の日の翌日から450日間

2　参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　東日本高速道路株式会社の平成31・32年度調査等競争参加有資格者のうち、「橋梁設計」の認定を受けている者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　参加表明書の提出期間の最終日から落札者決定の日までの期間に「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した次に掲げる同種業務または類似業務の実績を有すること。

①　同種業務：高速道路または高速道路以外の自動車専用道路における橋梁の耐震補強設計

②　類似業務：道路における橋梁の耐震補強設計

⑹　平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した次に掲げる同種業務または類似業務の実績を有する管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。

①　同種業務：高速道路または高速道路以外の自動車専用道路における橋梁の耐震補強設計

②　類似業務：道路における橋梁の耐震補強設計

⑺　次に掲げる資格を満たす管理技術者及び照査技術者を、本件業務に配置できること。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、技術提案書の提出期間の最終日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

①　技術士【総合技術監理部門（建設―鋼構造及びコンクリート）】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。

②　技術士【建設部門（鋼構造及びコンクリート）】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。

③　ＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート）の資格を有し、ＲＣＣＭ資格制度規定による登録を行っている者。

④　土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者、上級土木技術者または１級土木技術者（いずれも鋼・コンクリート分野または橋梁分野）】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。

⑻　参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）の管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務合計額が４億円未満かつ10件未満である者。